

令和6年度全国学力・学習状況調査における

北九州市立 楠橋 小学校の結果分析と今後の取組について

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、6年生を対象として、令和6年4月18日（木）に、「教科（国語、算数）に関する調査」、文部科学省が指定した日（4月10日から4月30日の間）に「児童質問調査」を実施いたしました。

この度、本年度の調査結果を分析し、今後の取組についてまとめましたので、お知らせいたします。

学校の現状を知っていただくとともに、ご家庭での取組の参考にさせていただきたいと思っております。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。本校では、他の教科等も含め、総合的に学力向上を目指しています。

1. 調査の目的

- 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2. 調査内容

(1) 教科に関する調査（国語、算数）

教科に関する調査（国語、算数）
① 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等
② 知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等に関わる内容

※調査では、上記①と②を一体的に問うこととする。

(2) 児童質問紙調査

児童質問紙調査
<input type="radio"/> 学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査

3. 教科に関する調査結果の概要

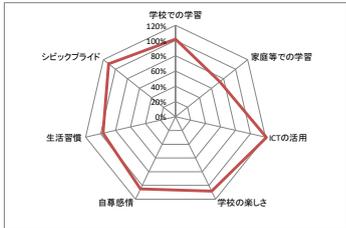
(1) 全国・本市の学力調査（国語、算数）の結果

本年度の結果	国語		算数	
	平均正答数	平均正答率	平均正答数	平均正答率
本市	9.3	66	9.6	60
全国	9.5	68	10.1	63

(2) 本校の学力調査結果の分析

国語	全体的な傾向や特徴など	正答率が、全体的には、全国平均を下回っている。特に、「話すこと・聞くこと」、「言葉の特徴や使い方に関する事項」の正答率が、低い数値を示している。	全国平均正答率との比較
	よくできた問題	文章から読み取った説明として、適切なものを選ぶ問題。	下回っている
	努力が必要な問題	漢字の書き取りや、文章の読み取りに関する問題。	
算数	全体的な傾向や特徴など	「変化と関係」に関しては全国平均を上回っている。しかし、全体的には、全国平均より低くなっている。特に「図形」についての正答率は、全国平均よりも大きく下回っている。	全国平均正答率との比較
	よくできた問題	「速さ」などの変化と関係を求める問題。	下回っている
	努力が必要な問題	「グラフ」などのデータの活用に関する問題や「体積」を求める図形に関する問題。	

4. 学校での学習活動、家庭での生活習慣等に関する質問調査結果の概要



「学校が楽しい」「学校の先生に相談できる」という学校の楽しさに関わる項目や「先生はよいところを認めてくれる」「自分にはよいところがある」といった自尊感情に関わる項目で、大きく平均を上回る結果になっている。担任だけに任せるのではなく職員全体で子ども達をみたり、関わったりしている成果だと考えられる。また、「学習中のICTの使用頻度」において、全国平均を上回っている。現在、GIGA端末を使用した学習を学校で行っており、家庭学習においてもICTを活用した学習ができていることが分かった。「学校以外での学習時間」や「朝食を毎日食べている」や「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」等の生活習慣に関する項目は全国平均を下回っており、継続的な家庭への啓発、子どもたちへの支援が必要である。

5. 調査結果から明らかになった、課題解決のための重点的な取組

① 教科に関する取組

読み書きや計算などを継続的に学習していくためにも、くすのこタイムやわくわく教室での現字や漢字テスト、計算問題など基礎基本の学習を徹底していく必要がある。どの学習においても自分の考えを書いたり、考えたことを伝えあったりする時間を確保して、表現する力をつけていく必要がある。また、ICT活用能力の向上のために、学習中だけでなく、くすのこタイムにタブレット学習や情報モラル教育を取り入れる活動を継続して行う。

② 家庭生活習慣等に関する取組

今後も継続して「早寝、早起き、朝ごはん」を子どもや保護者に呼びかけていく。平日のゲームやユーチューブなどの視聴時間も長いので、子どもたちにゲームやユーチューブ等の長時間の視聴による健康被害を指導するとともに、家庭で適切な使用時間を設定するように保護者にも呼びかけていく。